

財務書類(一般会計等)の正誤表

昭和59年度以前に取得した道路・橋梁にかかる工作物(整地等道路として供用に資するための工事費)は、再調達価額を算定し、経過期間分を減額させて現在額を算定することとなっていますが、減額計算が行われていないことが判明したため、当該減額処理を実施しました。

(単位 千円)

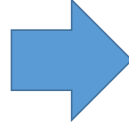
財務書類	科目	誤(前回)	正
1 貸借対照表	資産の部		
	工作物減価償却累計額	△ 23,267,146	△ 73,903,156

1 貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

誤

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	231,840,286	固定負債	24,676,254
有形固定資産	217,779,832	地方債	17,299,379
事業用資産	82,671,633	長期未払金	0
土地	37,554,586	退職手当引当金	7,376,875
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	81,861,490	その他	0
建物減価償却累計額	△ 38,662,379	流動負債	3,759,713
工作物	4,393,458	1年内償還予定地方債	2,802,727
工作物減価償却累計額	△ 2,603,406	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	452,994
航空機	0	預り金	503,992
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	28,435,967
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	127,884	固定資産等形成分	233,511,587
インフラ資産	134,445,415	余剰分(不足分)	△ 26,174,003
土地	25,406,309		
建物	18,328,093		
建物減価償却累計額	△ 11,408,832		
工作物	125,357,143		
工作物減価償却累計額	△ 23,267,146		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	29,849		
物品	2,742,155		
物品減価償却累計額	△ 2,079,371		
無形固定資産	446,555		
ソフトウェア	446,555		
その他	0		
投資その他の資産	13,613,899		
投資及び出資金	2,723,804		
有価証券	2,042		
出資金	2,701,389		
その他	20,373		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	967,969		
長期貸付金	373,023		
基金	9,732,637		
減債基金	4,000,098		
その他	5,732,539		
その他	646		
徴収不能引当金	△ 184,180		
流動資産	3,933,265		
現金預金	1,385,032		
未収金	112,545		
短期貸付金	0		
基金	2,455,090		
財政調整基金	2,404,632		
減債基金	50,458		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19,402		
資産合計	235,773,551	純資産合計	207,337,584
		負債及び純資産合計	235,773,551



1 貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

正

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	181,204,276	固定負債	24,676,254
有形固定資産	167,143,823	地方債	17,299,379
事業用資産	82,671,633	長期未払金	0
土地	37,554,586	退職手当引当金	7,376,875
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	81,861,490	その他	0
建物減価償却累計額	△ 38,662,379	流動負債	3,759,713
工作物	4,393,458	1年内償還予定地方債	2,802,727
工作物減価償却累計額	△ 2,603,406	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	452,994
航空機	0	預り金	503,992
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	28,435,967
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	127,884	固定資産等形成分	182,875,577
インフラ資産	83,809,405	余剰分(不足分)	△ 26,174,003
土地	25,406,309		
建物	18,328,093		
建物減価償却累計額	△ 11,408,832		
工作物	125,357,143		
工作物減価償却累計額	△ 73,903,156		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	29,849		
物品	2,742,155		
物品減価償却累計額	△ 2,079,371		
無形固定資産	446,555		
ソフトウェア	446,555		
その他	0		
投資その他の資産	13,613,899		
投資及び出資金	2,723,804		
有価証券	2,042		
出資金	2,701,389		
その他	20,373		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	967,969		
長期貸付金	373,023		
基金	9,732,637		
減債基金	4,000,098		
その他	5,732,539		
その他	646		
徴収不能引当金	△ 184,180		
流動資産	3,933,265		
現金預金	1,385,032		
未収金	112,545		
短期貸付金	0		
基金	2,455,090		
財政調整基金	2,404,632		
減債基金	50,458		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19,402		
資産合計	185,137,541	純資産合計	156,701,574
		負債及び純資産合計	185,137,541

3 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

誤

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	208,493,430	233,879,109	△ 25,385,680
純行政コスト(△)	△ 32,022,188		△ 32,022,188
財源	30,744,619		30,744,619
税金等	23,453,328		23,453,328
国県等補助金	7,291,291		7,291,291
本年度差額	△ 1,277,570		△ 1,277,570
固定資産等の変動(内部変動)		△ 489,246	489,246
有形固定資産等の増加		6,424,126	△ 6,424,126
有形固定資産等の減少		△ 7,080,517	7,080,517
貸付金・基金等の増加		878,094	△ 878,094
貸付金・基金等の減少		△ 710,949	710,949
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	121,723	121,723	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,155,846	△ 367,522	△ 788,324
本年度末純資産残高	207,337,584	233,511,587	△ 26,174,003



3 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

正

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	157,857,420	183,243,100	△ 25,385,680
純行政コスト(△)	△ 32,022,188		△ 32,022,188
財源	30,744,619		30,744,619
税金等	23,453,328		23,453,328
国県等補助金	7,291,291		7,291,291
本年度差額	△ 1,277,570		△ 1,277,570
固定資産等の変動(内部変動)		△ 489,246	489,246
有形固定資産等の増加		6,424,126	△ 6,424,126
有形固定資産等の減少		△ 7,080,517	7,080,517
貸付金・基金等の増加		878,094	△ 878,094
貸付金・基金等の減少		△ 710,949	710,949
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	121,723	121,723	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,155,846	△ 367,522	△ 788,324
本年度末純資産残高	156,701,574	182,875,577	△ 26,174,003

5 注記

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 公共施設整備基金特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	△3.05%
連結実質赤字比率	△26.14%
実質公債費比率	0.2%
将来負担比率	△83.8%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 12,932 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,488,838千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
重要な過年度修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

- ア 財務書類の対象となる会計の変更
財務書類の対象となる会計に変更はありません。

イ 固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

有形固定資産	78,570,849千円の増加
無形固定資産	389,832千円の増加

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

- ア 範囲
売却予定とされている公共資産
- イ 内訳
事業用資産
土地 152,452 千円 (221,324千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ③ 減債基金に係る積立不足額 16,051,551千円
- ④ 基金借入金（繰替運用） 0千円
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 33,618,399千円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 22,360,436千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,657,579千円
将来負担額 37,118,868千円
充当可能基金額 13,902,187千円
特定財源見込額 6,126,502千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 33,618,399千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

新たに開始貸借対照表を作成したため、総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる行政コスト計算書への重要な影響はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額から長期延滞債権（及びこれにかかる徴収不能引当金）を除き、流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

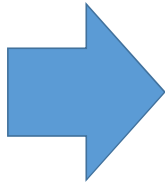
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 144,225千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	37,967,717千円	37,086,677千円
歳入に含まれる繰越金	△1,171,631千円	—千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	41,460千円	41,460千円
資金収支計算書	36,837,546千円	37,128,137千円

誤



5 注記

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 公共施設整備基金特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	△3.05%
連結実質赤字比率	△26.14%
実質公債費比率	0.2%
将来負担比率	△83.8%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 12,932 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,488,838千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
重要な過年度修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

- ア 財務書類の対象となる会計の変更
財務書類の対象となる会計に変更はありません。

イ 固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

有形固定資産	27,934,839千円の増加
無形固定資産	389,832千円の増加

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

- ア 範囲
売却予定とされている公共資産
- イ 内訳
事業用資産
土地 152,452 千円 (221,324千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ③ 減債基金に係る積立不足額 0千円
- ④ 基金借入金（繰替運用） 0千円
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 33,618,399千円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 22,360,436千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,657,579千円
将来負担額 37,118,868千円
充当可能基金額 13,902,187千円
特定財源見込額 6,126,502千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 33,618,399千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

新たに開始貸借対照表を作成したため、総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる行政コスト計算書への重要な影響はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額から長期延滞債権（及びこれにかかる徴収不能引当金）を除き、流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 利払後基礎的財政収支 △1,180,980千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	37,967,717千円	37,086,677千円
歳入に含まれる繰越金	△1,171,631千円	—千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	41,460千円	41,460千円
資金収支計算書	36,837,546千円	37,128,137千円

正